

「次世代参加型まちづくり方策小委員会」とりまとめ（素案）についての委員意見の概要
（第7回小委員会及びその後委員から提出された意見）

（「次世代参加型まちづくり」の捉え方について）

- 「次世代参加型まちづくり」というタイトルは不適切である。全国的に見た場合、現状では「参加型まちづくり」が定着しているとは言えない状況の中で、いきなり「次世代」に飛躍するのはいかながなものか。
- 実際にまちづくりの現場に携わっている立場から見た場合、「次世代」という言葉に違和感はない。
- 現在各地で展開されている「参加型まちづくり」は、反対を基調としたかつてのような「参加」とは明らかに違う。また、行政がお膳立てをし、住民等が受身で参加していた形とも違う。「参加」を段階的に捉え、現状を改善し、次のステップを刻むための方策を考える時期が「今」であると捉えることが必要ではないか。
- これまでは行政や専門家に任せきりの場合が多かったが、今後は住民等の参加によるまちづくりが必要である。

（意思決定の仕組み、参加促進のための制度について）

- 多様な意見や異なる考え方の存在を前提とした場合の公正かつ民主的な意思決定の仕組みをどう制度的に担保するかが課題である。参加型まちづくりを確かなものにするための制度のあり方に関する検討を今後の課題として記載すべきである。
- 市民が決定に参加するような話をするのはおかしい。あくまでも意思決定の責任は行政が受け止めるべきである。
- とりまとめ(素案)には従来の制度を見直すにあたっての基本的な考え方が盛り込まれている。今後、具体的なプログラムを考えながら、制度の検討をしていくことが必要である。
- 地方分権の流れの中で都市計画決定等に関する事務は自治事務となり、また、昨年、都市計画の提案制度も創設されたところである。法律の手順や手続きにこだわることなく、独自で条例やルールをつくり意欲的に取り組んでいる地域も増えてきている。今はこういう芽生えを紹介しながら全国の取組みを促すのが現実的であり、制度改正を検討すべき時期ではない。

（参加型まちづくりの実効性を高めるための方策等について）

- 情報提供の問題に関連して、専門用語を「使わない」のではなく、「きちんと説明する」、「わかりやすく説明する」ことが重要である。
- 早期段階からの参加の充実と併せて、評価段階への参加も重要ではないか。民間が主体となる市街地再開発事業等の場合も、利用者となっている周辺住民や来街者等も参加して評価を行うことが必要である。
- 子ども達も含めて、参加の実践の場をたくさん用意することが必要である。

○まちづくり現場でのノウハウの共有がベースとなって、新たな創意工夫が誘発され、それへの支援につながっていくことが重要である。

○専門家の役割として、中立的な立場から、地域に対して複数の選択肢を示し地域の判断をサポートすることが考えられる。

○自治体によっては、参加型まちづくりの推進に資するよう、まちづくり情報センターを設置し効果を上げているところもある。今後、条件が整った自治体でこうした施設の設立がなされることが望ましい。

○公共空間の利活用の事例として、住民や NPO の身の丈に合っているのは、小学校の余裕教室や公民館などの利用・運営である。汐留の例については、単に店舗があるという紹介だけでなく、運営のスキームを示してはどうか。

○パッケージの財政支援は是非実現して欲しい。自治体はやりたくても財政的に厳しい現状であるので、国が行うということを記述すべきである。

○まちづくりの活動への財源の手当てについては、例えば都市計画税を有効に活用するとか、民間からの寄附を活用する等の方法もあるのではないかな。後者については、寄附の文化の育成が重要である。

○「人材育成、専門家による支援」、「地域組織の育成・支援」、「公共空間の利活用の促進」、「パッケージの財政支援」は重要である。

○まちづくり協議会、NPO、地縁組織等まちづくりに関わる諸団体間の関係をどう考えるかは課題ではないか。

○実効性を上げるための方策をグルーピングした方がわかりやすい。

○地方分権の時代にあっても国として積極的に関与できる部分ははっきり書いた方が良い。

(小委員会の議論の対象について)

○参加の段階としては、計画段階、事業実施段階、管理運営段階等様々ある。本小委員会では、計画段階での参加の充実を中心に議論したことを明らかにしておくべきである。

○「まちづくり」という言葉が法定都市計画のみを意味するのか、また、もっと広い範囲を含むのか明らかにしておいた方が良い。

(その他)

○NPO 法成立後認証された NPO 法人の数は驚くべき数字である。ただ、個々の NPO について見た場合、きちんと活動をしている団体、そうでない団体様々である。今後は、行政が責任を持って良い NPO を選び出して、仕事をさせてまちづくりの主体に育てることが出来るかどうかポイントではないか。

○NPO を行政が評価することには抵抗がある。透明性を高めることで自然淘汰されるべきではないか。

○東京が進んでいて地方が遅れていると決めつけるのはいかなものか。地方でも意欲的な取組みを展開しているところもある。